

## あいさつ

平成 25 年度は政府の経済対策によって、いかにも景気が浮揚してきたかのように報道されておりますが、農業・農協を取り巻く環境は、農家人口の減少、高齢化の加速そして担い手不足・耕作放棄地等の増加が深刻な問題となっております。地域農業が崩壊しかねない危機的な状況となっており、一段と厳しさを増しております。

安倍政権が掲げた経済政策により、円安が進み、生産資材や飼料、燃油などが高騰しております。農家経済への影響が現実のものとなっております。加えて米政策の見直しや日豪EPA、TPP問題等々、農業の将来に対する不安が更に高まっております。また、我々JAにおいては、正組合員の減少、事業取扱高の減少の中、政府では農協改革が議論されています。全中廃止・全農の株式会社化、信用・共済の分離、まさに農協解体論が高まっている昨今であります。これまで小規模農家が結集することで大資本に対抗する力を持ち、資材の共同購入・共同販売等互いに助け合うことで、農家の暮らしと地域が共に繁栄して参りました。農協誕生から 66 年の歴史を今、政府は現場の声を無視して改革を断行しようとしております。地域の実態を無視した改革や組合員の意識を無視した改革は、現場に混乱を生むだけではありません。所得の向上どころか、むしろ収入が激変します。我々は容認できるものではありません。全国の農協グループをあげて反対・阻止していかなければなりません。

さて、25 年度の作柄であります。米は平年作でしたが、米離れや嗜好の変化により消費量が減退していることから供給過剰となりまして、価格は予想外に下落いたしました。野菜は大雨による冠水等で被害を受けましたが、高値基調で推移し安定した取引となりました。畜産は飼料が高止まりの中、子牛は史上最高値で取引となりました。信用・共済・購買部門においても、概ね計画を達成することができました。施設面では、各施設の整備に加え不稼働資産の解体を実施しました。また平素の業務についても徹底した管理費の節減に努め、当期剰余金 3 億円超を計上し合併以来 4 期連続好決算になりました。

今後も、組合員・利用者様のお役にたてる事業運営に取り組んでまいりますのでご協力とご理解を宜しくお願いいたします。

平成 26 年 7 月

十和田おいらせ農業協同組合

代表理事組合長 竹ヶ原 幸光

## 1. 経営理念

私たち JA 十和田おいらせは、たゆまぬ創造と実践により、  
活力ある地域農業の実現をめざします。

○種をまき続けます。 ○地域を愛します。 ○未来を拓きます。

〔経営理念が意味するところ〕

当 JA は、常に創造性豊かな事業を実践し、将来性および活力ある地域農業の実現をめざしていきます。そのためには、留まることなく新たな提案をし続けていきます。（種をまき続けます）。持続可能な農業を展開するための環境・農地そして地域住民を大切にしていきます（地域を愛します）。組合員の牽引役として、将来性ある農業のあり方を追求していきます（未来を拓きます）。

## 2. 経営方針（リレバン）

### ◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

### ◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

### ◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

### ◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組めます。当JAでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組め、農家所得の向上を図ります。

### ◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組めます。

### ◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度 NO.1 を目指します。

### 3. 経営管理体制

#### ◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（平成25年度）

平成25年度は、全国的な異常気象と平年より多い台風上陸の影響を受け、農作物の冠水、農地流失など各地で甚大な災害の多い年となり、生産者の防除・被害復旧対策など労力と費用面で多大負担を受けました。また、26年春先には記録的豪雪によるハウス等の倒壊や、消雪の遅れによる春掘収穫・播種作業の大幅な遅れ、雨不足と低温続きによる生育不良が心配される状況となりました。

農業を取り巻く情勢は、世界の食料需給は逼迫する可能性が見込まれるなか、日本の自給率低下が問題視されています。また農業者の高齢化が進み、担い手不足・耕作放棄地が増加するなど農業を巡る環境は深刻な状況となっています。政府は経営所得安定対策を大きく見直し直接支払交付金を減額、将来廃止の方向を示すなど農家所得減少という先行き不透明感が懸念される下での事業展開となりました。

日本経済は、政権交代を期に財政と金融の両面に景気刺激策を策定、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は緩やかに回復していくと見込まれています。一方、消費税は26年4月から8%、27年10月に10%に増税となり物価上昇が懸念され、消費者動向は足踏み状態と想定されています。さらに、「聖域なき関税撤廃を前提とする限り」環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に反対するとしながら政権を奪還したものの、ついにはTPP交渉に参加、今日では緊張感が増してきている状況となっています。

事業内容の米穀は、24年産が高値による米離れ、嗜好の転換等により消費量が激減、加えて、作況指数「103」のやや良と需給は過剰となり、主食用米は下落となりましたが、契約米である備蓄米など他品目は高値で推移したことから取扱高、損益とも計画を上回りました。

野菜は各地の不順天候、大雨による冠水などの影響を受け、全般的に品薄感から高値基調で推移、果菜・葉菜類・大根・にんじん等は計画を上回ったものの、主要品目の集荷が伸びず全体計画は下回りました。畜産は農家の減少と震災の影響を受け全国的品薄感から全品目とも価格は高値で推移し計画を上回りました。

信用事業は、超低金利環境のもと貯金、貸出金のキャンペーンを実施、預金奨励金などの増加もあり損益では計画を上回りました。共済事業は自動車共済台数増と新契約達成奨励金が交付対象となったことから計画を上回り、お陰様をもちまして中規模234JA第1位の全国表彰を受賞することができました。

購買事業の農産購買は、予約購買の徹底と安定供給に努め温床・包装資材が増加、畜産購買は飼料価格の高止まりにより計画を上回りました。

米穀関連施設(倉庫、ライスセンター、カントリー等)は、経費削減に努め作柄も「やや良」であったことから取扱量、損益も計画を上回りました。野菜関連施設のごぼうは、不順天候等による減収、共撰ながいもは製品率低下により計画を下回りました。野菜加工は主力ながいも、にんにく、ごぼうの原材料の高騰が原因となり収益率が減少計画を下回りました。

固定資産につきましては、計画的取得と遊休施設等の解体ができました。総合収支ですが、事業総利益の上乗せ、事業管理費の圧縮、さらには各連配当金の増、旧横浜町支店、スタンドの跡地の売却など事業外収益が増額となり、計画を大きく上回る黒字決算となりましたことはひとえに組合員各位のご理解とご協力の賜と深く感謝申し上げます。

## 事業概況

(単位：百万円)

科 目	平成24年度実績	平成25年度実績
貯 金	63,714	63,383
貸 出 金	18,504	18,394
借 入 金	372	350
共 済 保 有 高	407,107	391,962
販 売 額	16,782	18,045
購 買 額	8,549	6,640
出 資 金	5,872	5,856
固 定 資 産	6,056	6,183

## 5. 事業活動のトピックス (平成25年度)

### 4月

- 19日 TPP参加断固反対一斉街頭宣伝活動(県内10JA青年部・女性部)
- 25日 「攻めの農林水産業」春の農作業現地巡回
- 29日 JA牛肉まつり

### 5月

- 1日 年金友の会通常総会
- 8日 おいらせ町野菜集出荷貯蔵施設落成式(ももし野菜センター)
- 30日 (株)エコー・協同サービス株主総会

### 6月

- 3日 ダイコン首都圏初出荷式(ももし野菜センター)
- 5日 TPP参加断固阻止 青森県民決起大会
- 13日 25年度やさい販売額85億円必達大会
- 27日 当組合第3回 通常総代会

## 7月

- 2日 にんじん首都圏出荷式（下田野菜センター）
- 9日 年金無料相談会（9月末まで、全9支店）
- 17日 販売強化・コスト低減に向けた県南4JA協議会設立
- 23日 活力ある米づくり省力・低コスト技術現地研修会

## 8月

- 6日 日本農業新聞東北版「JA十和田おいらせ発」集中報道（～10日）
- 17日 十和田湖支店・JAふれあいまつり
- 24日 七戸支店・JAふれあいまつり
- 31日 ももいし支店・生産者の集い

## 9月

- 5日 高齢者住宅リゾート「きずな」及び「つどい」竣工式
- 5日 24年度JAバンク優績店舗全国表彰（七戸支店受賞）
- 7日 北海道・東北B1グランプリ in TOWADA（～8日）。バラ焼き用の十和田湖和牛肉、奥入瀬ガーリックポークを無償提供
- 7日 上北支店・JAふれあいまつり
- 20日 25年産米初検査

## 10月

- 26日 JA収穫祭（～27日、本店）
- 27日 おいらせ町秋の農業まつり（ももいし・下田2支店合同）
- 30日 大深内にんにく乾燥施設、CA設備工事の引渡式

## 11月

- 9日 イオン琉球「2013青森県フェア」（～11日、沖縄県）
- 12日 （株）エコー 木ノ下給油所新装オープン
- 16日 むつ支店・JAふれあいまつり（～17日）
- 18日 年金友の会研修旅行（～19日、函館市）
- 23日 「十和田おいらせミネラル野菜 TOM-VEGE」販促キャンペーン（～24日、都内）

## 12月

- 2日 とわだ育ち地産池消給食の日（～6日）
- 2日 青森県家の光大会、県下JA女性協冬期研修会（～3日）
- 5日 ナガイモ県下統一目揃え会
- 17日 当組合第2次中期経営3カ年計画策定へプロジェクトチーム結成

## 平成26年

### 1月

- 6日 豊作安全祈願祭及び、念頭のあいさつ
- 16日 「活力ある地域農業の実現」に向けた若手農家と意見交換
- 16日 全農ナガイモ共励会・フォーラム
- 24日 生産組織代表者との意見交換会
- 31日 ネギフォーラム

## 2月

- 1日 ももいし・下田の両支店農業資材展示会
- 3日 飼料用米等多収・低コスト栽培研修会
- 15日 日本農業を考えるＴＰＰ講演会
- 17日 全国家の光大会（～18日、大阪市）
- 25日 冬期営農教室「ミネラルと健康」「野菜の適正防除」

## 3月

- 6日 青年部通常総会
- 7日 地区別懇談会（～13日、管内10会場）
- 13日 女性部通常総会
- 14日 稲作振興会総会
- 18日 定期積金「味覚友の会」グルメの旅（～20日、伊勢神宮）
- 19日 女性部おいらせ町支部設立総会
- 27日 むつ地方和牛改良組合設立総会

## 6. 農業振興活動（リレバン）

- (1) 担い手農家の持続的な個別農業経営を支援するため「担い手パワーアップ・アクション」事業を立ち上げ、農家・組合員の個別巡回と意見集約を行い、可能なものから事業に反映させる取り組みを展開しました。
- (2) 産地拡大対策事業として、ごぼう、とまと、ねぎの新規作付面積に対し種苗費等助成し、面積拡大に取り組みました。
- (3) 食の「安全・安心」志向に応え、土壌分析診断・システムを活用した農産物生産とトレーサビリティ（生産履歴遡及システム）の充実に取り組み、信頼される産地づくりを目指しました。
- (4) 野菜品目別専任担当制により、販売事業と連動した栽培技術の向上に努めました。
- (5) 全品目ミネラル栽培化を目標に取り組み、品質向上と収量アップを図りました。
- (6) 畜産・耕種農家との連携による循環型農業を目指し、良質堆肥生産利活用の指導に努めました。また、堆肥分析装置を活用し、堆肥の熟度や成分を分析し、土壌改良資材の適正施用と減肥栽培に取り組みました。
- (7) 農業技術センターを拠点とし、野菜主要品目を中心に肥料および農薬等の比較試験や組合員の研修の場として農業機械の実演会を実施しました。また、にんじくの優良種子の供給、ネギやトマト、ピーマン、キュウリなどの種苗供給に努めました。

## 7. 地域貢献情報（リレバン）

### 1) 文化的社会的貢献

当JAでは地域農業の振興に努めるとともに、各種イベント等を通じて、地域に開かれたJAとしての機能発揮と前記「経営方針」を柱として、様々な活動を展開しています。

#### ① 地域との交流活動の実施

地域との交流活動の一つとして「収穫祭」「ふれあい祭り」を開催し、芸能発表や児童の作品コンクール、ゲームなど様々なイベントを通じて“市民とのふれあい”に努めています。会場は、農畜産物の即売や加工の実演なども行い、来場者に喜ばれています。

また、十和田市秋祭りへの参加やJA杯ゲートボール大会の開催、無料職業紹介事業の実施等、文化・社会面から地域貢献できるよう努めています。

#### ② 福祉活動の実践

訪問介護、福祉輸送サービス、福祉用具貸与、食事宅配サービス、通所介護（デイサービス）及び居宅介護支援の各事業の充実向上を図りながら、組合員家族はもとより地域住民に対し、JAらしい信頼の得られる福祉活動の向上を目指し事業展開しています。

## 8. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資・審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、

資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとも

に、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

### ◇法令遵守体制

#### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0176-23-0316〈月～金午前9時～午後5時〉）

##### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

仙台弁護士仲裁センター

##### ①の窓口または青森県JAバンク相談所

（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

なお、仙台弁護士仲裁センターの利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、当組合のJAバンク相談・苦情等受付窓口または青森県JAバンク相談所にお申し出ください。

##### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 9. 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成26年3月末における自己資本比率は、21.43%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 5,856百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 10. 主な事業の内容

### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

### ◆貯金業務

組合員の方はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村民税、各種料金のお支払い、年金のお受取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしなが、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高 10 万円以上から残高に応じて普通貯金より高い4段階の金利が適用されますので、有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の 90%、最高 500 万円までの自由融資もご利用いただけます。	出し入れ自由
定期積金 (定額式・目標式)	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6ヵ月以上 10年以下
期日指定 定期貯金	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。

商品名	特 色	預入期間
スーパー定期貯金 (単利型・複利型)	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。300万円以上のスーパー定期300は、利率がよりおトクになります。	1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月 ・6ヵ月・1年～5年 「1ヵ月以上5年未満までの満期日指定可能。複利型は3年以上1年刻み」
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月 ・1年～5年・7年・10年「1ヵ月以上10年未満までの満期日指定可能。複利型は3年のみ」

#### ◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

平成26年4月1日より、JAネットローンホームページを開設し、より便利で安心な金融機関として活用いただけるよう取り組んでいます。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### 【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
農業振興資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取り扱いしております。		
農業近代化資金	農業経営に必要な資金。(○農地の改造・改良 ○農機具・農舎等取得 ○素畜・果樹の導入 ○長期運転資金 など)	法定限度内	最長で15年以内
農業経営負担軽減支援資金	営農負債の借り換えに必要とする資金。	農林事務所長承認額	最長で10年以内
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	農業経営の改善に必要な資金	法定限度内	最長で25年以内
受託貸付	県の農業改良資金や農林漁業金融公庫の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円 以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 1,000万円以内	1年以上 15年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	500万円以内	最長 13年6ヵ月の 範囲内
フリーローン	使い道は自由	10万円以上 200万円以内	6ヵ月以上 7年以内
購買ローン	J Aから購入する自動車（車検含む）家電製品・呉服・寝具・家具等に必要な資金。	300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
農機具ローン	農機具を購入するのに必要な資金。	正組合員 500万円以内  准組合員 300万円以内	正組合員 6ヵ月以上 7年以内  准組合員 6ヵ月以上 5年以内
受託貸付	住宅資金・進学資金にご利用いただくため、独立行政法人住宅金融支援機構・株式会社日本政策金融公庫等の各種資金をお取扱っております。		

◆為替業務

全国のJ A・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなど取り扱っています。

また、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJ A ・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・提携コンビニエンスストア等のC D（現金自動支払機）、A T M（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。J A カードは、V I S A ・マスター・J C B の3種類のカードの中からお客様のニーズに合わせた選択が可能で、J R みどりの窓口でご利用いただけるJ R 提携カードもお取り扱いしております。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。

〔共済事業〕

【各種商品一覧】

種類	保障期間	特 色
終身共済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズに合わせた特約により保障内容を自由に設計できる一生涯保障プラン。
養老生命共済	5～30年（5年毎） 50、55、60、65、 70、77、88歳満期	一定期間の万一のときの保障とともに、満期共済金による将来の資金づくりを両立させたプラン。
こども共済	0～22年	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプラン。共済契約者が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
医療共済	終身、60、65、 80歳	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプラン。先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介護共済	一生涯	一生涯にわたって介護の不安にしっかり備えるプラン。
がん共済	一生涯	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプラン。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払いし、一生涯にわたって保障するプラン。
年金共済	一生涯・一定期間	老後の生活資金準備のためのプラン。
建物更生共済	5～30年	建物や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）から幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済		相手への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障。
自賠償共済		法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷害共済		日常生活のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
火災共済		住まいの火災損害を保障します。

JA共済は、JAの行うさまざまな事業の一環として、組合員・利用者の皆さまと共済契約を締結することによって、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また、JA共済は、皆さまの暮らしに安心をお届けするために、大規模な自然災害に対しても十分に備えてまいりました。これからも、確かな保障力で皆さまの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

〔農業関連事業〕

◆販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物を集荷・販売する事業を行っています。

◆購買事業

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。

〔営農・生活相談事業〕

安全性の高い農産物を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けています。

◆営農指導相談 ◆くらしの相談 ◆健康づくり ◆高齢者福祉活動